

郵便はがき



ニッシン債権回収株式会社 株主通信

第11期 第2四半期報告書 平成23年4月1日 ▶ 平成23年9月30日



株主名簿管理人
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所
〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社
証券代行部 TEL. 0120-288-324

① 開く 濡れている場合はよく乾かしてからめくってください

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災や欧米の金融不安、円高の長期化などの影響により、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、資産と負債の圧縮及びコストの削減、受託業務の拡大等による資金効率を高めた収益構造への転換を図ることを重点課題とし、経営改善に努めております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

もりいずみ ひろかず

森泉 浩一

会社の概要 (平成23年9月30日)

商号	ニッシン債権回収株式会社 (NISSIN SERVICER CO., LTD.)
証券コード	8426
設立	平成13年7月11日
本社	東京都千代田区九段南4-2-11市ヶ谷フィナンシャルビル TEL. 03-5210-1751 (代表)
営業許可	平成13年10月25日 (法務大臣許可番号第58号)
資本金	30億3,632万円
従業員数	連結 50名

要約連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産	24,988	24,066
固定資産	2,245	1,866
資産合計	27,233	25,933
負債の部		
流動負債	18,469	19,589
固定負債	2,368	1,066
負債合計	20,838	20,656
純資産の部		
株主資本	2,526	1,401
その他の包括利益累計額	14	—
新株予約権	62	—
少数株主持分	3,792	3,875
純資産合計	6,394	5,276
負債純資産合計	27,233	25,933

要約連結損益計算書

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)
営業収益	2,869	3,233
営業費用	1,281	1,543
営業総利益	1,587	1,690
販売費及び一般管理費	748	643
営業利益	838	1,047
営業外収益	79	16
営業外費用	518	603
経常利益	400	460
特別利益	21	62
特別損失	733	1,334
税金等調整前四半期純損失(△)	△311	△811
法人税等	△52	2
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△259	△813
少数株主利益	64	311
四半期純損失(△)	△323	△1,125

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,745	2,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	528	312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,435	△1,681
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	△161	776
現金及び現金同等物の期首残高	2,193	3,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,032	4,612

第2四半期連結業績概況

当第2四半期連結累計期間の営業収益につきましては、買取債権回収高が1,965百万円(前年同期比5.1%減)、不動産売上高612百万円(前年同期は2百万円)、不動産賃貸収入362百万円(前年同期比20.4%減)、その他の収益293百万円(同13.8%減)を合わせ、合計では3,233百万円(同12.7%増)となりました。

営業費用につきましては、買取債権回収高に伴う債権買取原価が875百万円(同27.4%減)、不動産売上原価623百万円、不動産賃貸原価40百万円(同5.1%減)、その他の原価4百万円(同65.4%減)を合わせ、合計では1,543百万円(同20.4%増)となりました。この結果、営業総利益は1,690百万円(同6.5%増)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、主に給料手当131百万円(同8.6%増)、貸倒関連費用115百万円(同10.5%減)等を計上し、合計643百万円(同14.1%減)となりました。この結果、営業利益は1,047百万円(同24.9%増)となりました。

営業外収益は16百万円(同79.4%減)となり、また、営業外費用につきましては、主に支払利息458百万円(同6.4%減)の計上により、合計で603百万円(同16.4%増)となりました。この結果、経常利益は460百万円(同15.1%増)となりました。

特別利益は62百万円(同186.9%増)となり、また、特別損失につきましては、主に債務保証先の破産手続開始決定により債務保証損失引当金1,321百万円を計上したことから合計では1,334百万円(同81.9%増)となり、税金等調整前四半期純損失は△811百万円(前年同期は税金等調整前四半期純損失△311百万円)となりました。

また、法人税等2百万円、少数株主利益311百万円(前年同期比383.1%増)の計上により、四半期純損失は△1,125百万円(前年同期は四半期純損失△323百万円)となりました。

継続企業の前提に関する重要事象等の概要

前連結会計年度に当社グループの主要借入先であった日本振興銀行(株)が経営破綻し、平成23年5月に同行からの借入金は(株)整理回収機構に譲渡されております。日本振興銀行(株)の経営破綻以降、適時に借入先との期限延長等の契約更新手続を行っておりますが、合意の得られる期限延長等の期間は短期的であり、期限到来の都度、借入先と協議を行わなければならない状況にあります。なお、当第2四半期連結会計期間末において当社グループは(株)整理回収機構から9,703百万円の借入金、日本振興銀行(株)を主要借入先としていた企業群から6,331百万円の借入金及び2,898百万円の優先匿名組合出資の受入があります。

また、主要借入先であった日本振興銀行(株)からの借入金が(株)整理回収機構に譲渡されたターンアラウンド債権回収(株)が、平成23年6月に破産手続開始決定を受けたことから、同社に2,642百万円の債務保証を行っている当社グループは、(株)整理回収機構より債務保証の履行を求められる可能性があります。これに伴い、債務保証損失引当金繰入額1,321百万円を特別損失に計上し、当第2四半期連結累計期間において四半期純損失1,125百万円を計上いたしました。

(株)整理回収機構との借入金の期限延長等の契約更新手続及び保証債務に関する協議、並びに他の借入先との期限延長の契約更新手続に関する協議については鋭意対応してまいりますが、今後これらの協議が合意に至らない場合、当社グループの資金繰りが著しく悪化する可能性があります。

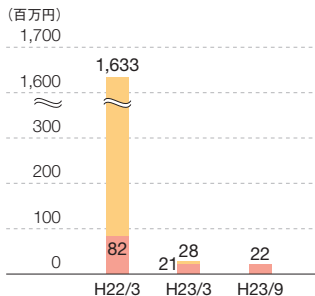
当該状況により、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、下記の対応策を実施していくことにより、当該状況の解消に努めてまいります。

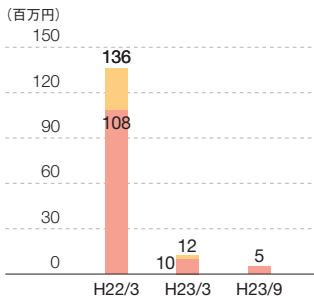
(株)整理回収機構及び他の借入先に対して、引き続き借入金等の期限延長等の契約更新手続の要請及び保証債務に関する今後の対応についての協議を行ってまいります。さらに、当社グループの企業価値向上・事業発展を目的とした資本政策を検討することにより、財務基盤の強化を図ってまいります。

収益面については、これまで培ってきた債権管理回収業務に関するノウハウを十分に活かし、債権回収業務及び不動産関連業務における受託業務・アドバイザリー業務を拡大させ、自己投資による収益とフィービジネスによる収益のバランスが取れた資金効率の高い収益構造への転換、既存の買取債権の回収促進による資産と負債の圧縮、固定費等の経費削減により、安定した収益構造の確立を図り借入金の返済原資拡大を目指してまいります。

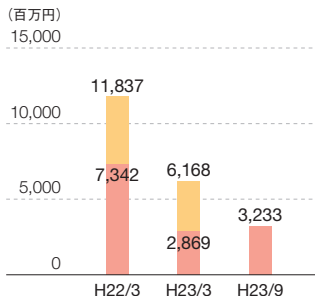
債権買取額



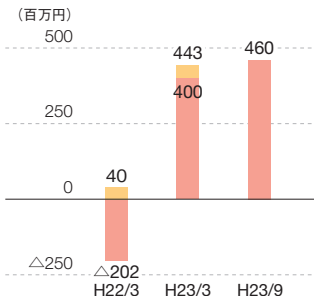
不動産買取額



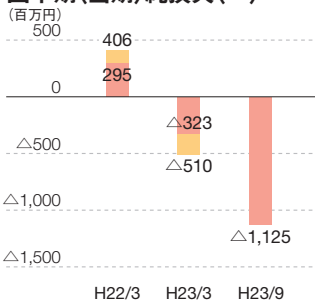
連結営業収益



連結経常利益又は経常損失(△)



連結四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失(△)



連結営業資産の内訳

